



## 2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月1日

上場会社名 日本ライフライン株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7575 URL <https://www.jll.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 啓介  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 山田 健二 TEL 03-6711-5200  
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	38,498	△1.3	7,931	5.7	7,891	5.1	4,571	△17.2
2022年3月期第3四半期	39,009	1.8	7,504	△0.1	7,509	3.6	5,522	—

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 4,595百万円 (△19.1%) 2022年3月期第3四半期 5,680百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	58.47	—
2022年3月期第3四半期	68.69	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	70,865	54,173	76.4
2022年3月期	73,197	54,567	74.5

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 54,173百万円 2022年3月期 54,567百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	38.00	38.00
2023年3月期	—	0.00	—		
2023年3月期（予想）				38.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,090	△0.7	10,241	2.7	10,224	2.2	6,128	△18.1	78.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日（2023年2月1日）公表いたしました「連結業績予想の修正のお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	82,919,976株	2022年3月期	85,419,976株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	4,999,561株	2022年3月期	5,500,841株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	78,181,877株	2022年3月期3Q	80,408,397株

- (注) 1 当社は、役員報酬BIP信託を導入しており、信託が所有する当社株式は「(4) 発行済株式数（普通株式）」において自己株式として取り扱っております。
- 2 当社は、信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship）を導入してはりましたが、2021年7月29日をもって終了しております。なお、信託が所有する当社株式は「(4) 発行済株式数（普通株式）」において自己株式として取り扱ってございました。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(会計方針の変更) .....	9
3. その他 .....	10
生産、受注及び販売の状況 .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。

## (経営環境について)

当第3四半期連結累計期間は、2022年4月に保険償還価格の改定が行われたことにより、販売単価は多くの品目で前年同期と比べ下落しました。特に、リズムデバイスやEP/アブレーションの一部品目における保険償還価格の引き下げ幅は大きく、売上高及び売上総利益に対してマイナスの影響がありました。

新型コロナウイルス感染症の状況は、拡大と沈静のサイクルを繰り返しており、感染拡大期には、当社の取扱製品に関する症例数を抑制する形で業績に影響を与えました。当第3四半期連結会計期間は、感染拡大期にあたり、2022年10月以降、オミクロン株の変異種の感染が急速に拡大しました。医療現場においては、新型コロナ感染者数の増加に加え、医療従事者の感染も多発しており、医療提供体制がひっ迫したことから、当社の取扱製品に関する症例数に影響が出ております。

また、医療業界においては、医師の長時間労働が常態化していること等が問題視され、国は「医師の働き方改革」を掲げ、取り組みを推進しています。具体的な法規制の導入は、2024年4月以降と予定されていますが、一部の大規模な施設では法令の施行前に段階的に労働環境の改善を進めており、時間外や土曜日の手術の制限等を行っています。これを受け、当社の取扱製品に関する症例数にも、当第3四半期連結会計期間において、一定の影響がありました。

これらの状況を背景に、当社の業績に特に影響度が大きい心房細動（AF）のアブレーション治療の症例数は、当第3四半期連結会計期間（10月～12月）においては、感染の沈静期で症例数が回復傾向にあった前年同期と比べ、2～3%程度の増加と推計しました。一方、第3四半期連結累計期間（4月～12月）では前年同期比7%程度の増加と推計しており、ほぼ期初計画で想定していた水準で推移しました。

外国為替相場の状況は、日本円は対米ドルで乱高下しましたが、損益に対しては大きな影響はありませんでした。当社の商品仕入は約70%が円建てであることや、売上原価の計算に移動平均法を用いていることから、一部の仕入商品や部材において一時的な調達コストの上昇が生じても、その影響は長期間にわたって平準化されること等が主な理由です。

## (業績について)

当第3四半期連結累計期間の業績は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)		増減	増減率
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)		
① 売上高	39,009	100.0	38,498	100.0	△511	△1.3%
② 売上総利益	21,756	55.8	22,140	57.5	383	1.8%
③ 営業利益	7,504	19.2	7,931	20.6	426	5.7%
④ 経常利益	7,509	19.3	7,891	20.5	381	5.1%
⑤ 親会社株主に帰属する 四半期純利益	5,522	14.2	4,571	11.9	△951	△17.2%

## ① 売上高

前年同期と比べ、511百万円減収の38,498百万円となりました。詳細は下段の「品目別売上高」に記載しております。

## ② 売上総利益

前年同期と比べ、383百万円増加の22,140百万円となりました。売上総利益率は、前年同期に比べ1.7pt高い57.5%となりました。製品・商品在庫や原材料等の棚卸資産の廃棄損及び評価損が前年同期と比べ1,223百万円減少したことや、自社製品比率が前年同期に比べ2.5pt上昇し54.4%となったことが主な理由であり、保険償還価格の改定に伴う売上総利益率の悪化や一部の品目の販売数量の減少等のマイナスの影響を吸収しました。

## ③ 営業利益

前年同期と比べ、426百万円増加の7,931百万円となりました。営業利益率は、前年同期と比べ1.4pt上昇し、20.6%となりました。上記のとおり、売上総利益率が上昇し、販売費及び一般管理費は減少しました。販売費及び一般管理費は、研究開発費の増加や、新商品の導入に伴う旅費交通費や広告宣伝費等の増加がありましたが、前年同期に一時的な費用として治験関連費用が290百万円発生したこと等により、前年同期を下回りました。

## ④ 経常利益

前年同期と比べ、381百万円増加の7,891百万円となりました。営業外収益は、受取利息や受取配当金等で178百万円を計上しております。営業外費用は、取引先への長期貸付金等に関する貸倒引当金繰入や自己株式の取得に伴う金融手数料等で218百万円を計上しております。

## ⑤ 親会社株主に帰属する四半期純利益

前年同期と比べ、951百万円減少の4,571百万円となりました。当第3四半期連結会計期間に、政策保有目的で株式を保有している商品仕入先における事業計画の見直しを伴う増資により、当社の持分が希薄化したため、投資有価証券評価損1,190百万円を特別損失として計上しました。

(品目別売上高)

(単位：百万円)

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	増減	増減率
リズムデバイス	9,972	9,380	△592	△5.9%
EP/アブレーション	19,029	19,474	444	2.3%
外科関連	7,160	7,782	622	8.7%
消化器/PI	2,846	1,860	△986	△34.6%
合計	39,009	38,498	△511	△1.3%

※各品目区分に分類される主たる商品は以下のとおりです。

リズムデバイス	心臓ペースメーカ、T-ICD（経静脈植込み型除細動器）、S-ICD（完全皮下植込み型除細動器）、CRT-P（両心室ペースメーカ）、CRT-D（除細動機能付き両心室ペースメーカ）、AED（自動体外式除細動器）、舌下神経電気刺激装置
EP/アブレーション	EP（電気生理用）カテーテル、アブレーションカテーテル、内視鏡レーザーアブレーションカテーテル、心腔内除細動カテーテル、食道温モニタリングカテーテル、高周波心房中隔穿刺針
外科関連	人工血管、オープンステントグラフト、ステントグラフト、塞栓用コイル
消化器/PI	大腸用ステント、胃・十二指腸用ステント、肝癌治療用ラジオ波焼灼電極針、胆道鏡システム、胆管チューブステント、胆管拡張バルーン、バルーンカテーテル、ガイドワイヤー、心房中隔欠損閉鎖器具、薬剤溶出型冠動脈ステント、血管内圧測定用センサ付ガイドワイヤー

## ① リズムデバイス

ペースメーカー関連は、競合他社の新製品や低価格戦略等の影響を受け、引き続き厳しい状況で推移しました。ペースメーカーの販売数量は、ペースメーカーリードの留置を補助するSSPC（サイト・セレクトティブ・ペーシング・カテーテル）を新規に導入する等の施策による効果が一定程度あったものの、前年同期と比べ減少しました。売上高については、保険償還価格の大幅な下落を受け、販売単価が下がったことから、前年同期に比べ大きく減少しました。

ICD関連は、T-ICDにおいて、電池の交換時期の到来に伴う交換症例の獲得によりシェアが増加したこと、さらにCRT-Dの販売も好調であったことなどを背景に、前年同期と比べ増収となりました。オンリーワン商品であるS-ICDの販売は、第3四半期連結会計期間では持ち直しの動きとなり、堅調に推移しました。S-ICDについては、引き続き重篤な合併症リスクを低減できるメリットを訴求して、販売を強化してまいります。

以上により、リズムデバイスの売上高は、9,380百万円（前年同期比5.9%減）となりました。

## ② EP/アブレーション

EPカテーテルは、AF症例数の増加を受け、心腔内除細動カテーテル「BeeAT（ビート）」、EPカテーテル「EP Star（イーピースター）」、食道温モニタリングカテーテル「Esophastar（エソファスター）」等のアブレーション手術関連の自社製品の販売が好調に推移し、増収となりました。EPカテーテルの各品目においても、保険償還価格の改定に伴い販売単価は下落しましたが、販売数量が大幅に増加したことで、前年同期と比べ増収となりました。

アブレーションカテーテルは、内視鏡レーザーアブレーションカテーテル「HeartLightX3（ハートライト・エックススリー）」の販売が低調に推移したことにより、前年同期に比べ減収となりました。同商品は、2022年7月～8月の世界的な原材料不足を背景にメーカーからの商品供給が滞ったため、一時的に販売を停止しました。この状況は9月には一旦解消しましたが、10月以降、他の原材料不足で供給問題が生じました。これを受け、販売を既存施設に限定する等の対応を行ったため、新規販売施設数の進捗は計画に対して遅れております。

その他については、高周波心房中隔穿刺針「RF Needle（アールエフニードル）」が、競合製品の影響を受け、販売数量と販売単価がともに前年同期と比べ減少したため、減収となりました。一方、ステイラブルシースの自社製品「Leftee（レフティー）」は、高い操作性が医療現場で評価されたことにより、2019年の販売開始以来、右肩上がりの成長を続けており、前年同期に比べ大幅な増収となりました。

以上により、EP/アブレーションの売上高は、19,474百万円（前年同期比2.3%増）となりました。

## ③ 外科関連

人工血管関連は、自社製品である人工血管の販売が堅調に推移したほか、オンリーワン製品であるオープンステントグラフト「FROZENIX（フロゼニクス）」も、緊急症例の増加等を背景に増収となりました。仕入商品である腹部用ステントグラフト「AFX2（エーエフエックスツー）」は、国内の大学病院で実施された臨床研究の結果が好感されたこと等を受け、大幅な増収となりました。また、前期に発売した腹部用ステントグラフトの新商品「Alto（アルト）」は、市販後調査（PMS）が順調に進捗しており、販売は計画を上回りました。

その他については、前期に発売した塞栓用コイル「Avenir（アベニア）」の販売が好調に推移し、売上高は計画を大幅に上回りました。「Avenir」は当初腹部領域向けに限定して販売していましたが、2022年4月より、脳血管領域向けにも販売を開始した以降、新規採用施設を拡大しております。さらに、2022年8月には、「Avenir」の供給元であるWallaby Medical社と脳血管内治療デバイス11品目を対象とする、10年間の独占販売契約を締結し、取扱商品のラインナップを大幅に拡充しました。新商品は、2024年3月期以降、順次発売する予定です。脳血管領域の市場は、今後も年4～5%程度の成長が見込めることから、重要な領域として注力してまいります。

以上により、外科関連の売上高は7,782百万円（前年同期比8.7%増）となりました。

## ④ 消化器/PI

消化器関連は、大腸用ステント、胃・十二指腸用ステント、肝癌治療用ラジオ波焼灼電極針等の既存製品の販売が好調に推移したことで大幅な増収となりました。

また、当社は消化器領域における新たな自社製品として、2022年11月に胆道鏡と周辺処置具を発売し、胆膵領域に本格参入しました。同年8月より販売している胆管用チューブステントは引き続き好調に推移した一方、新製品の一部では改善を要する点が明らかになったことから課題解決に取り組んでおります。

PI（経皮的インターベンション）関連は、症例数の回復ペースが依然として鈍く、さらに保険償還価格が改定毎に大幅に下落する等、非常に厳しい事業環境となっております。当社は、2022年6月に薬剤溶出型冠動脈ステント「Orsiro（オシロ）」の独占販売契約を早期終了しており、終了後は施設を限定して在庫の販売を継続しております。この結果、「Orsiro」は前年同期に比べ大幅な減収となりました。

以上により、消化器/PIの売上高は、1,860百万円（前年同期比34.6%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

(四半期連結貸借対照表に関する分析)

## ① 資産

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、流動資産が前連結会計年度末に比べ1,910百万円減少し、43,243百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が924百万円増加した一方で、現金及び預金が1,281百万円、棚卸資産が1,107百万円減少したことによるものであります。

また、固定資産は前連結会計年度末に比べ421百万円減少し、27,622百万円となりました。これは主として、無形固定資産が759百万円増加した一方で、投資有価証券が1,308百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、資産合計は前連結会計年度末から2,331百万円減少し、70,865百万円となりました。

## ② 負債

当第3四半期連結会計期間末の負債につきましては、流動負債が前連結会計年度末に比べ1,712百万円減少し、12,498百万円となりました。これは主として、未払法人税等が1,014百万円、短期借入金が300百万円、1年内返済予定の長期借入金が422百万円減少したことによるものであります。

また、固定負債は前連結会計年度末に比べ225百万円減少し、4,193百万円となりました。これは主として、退職給付に係る負債が245百万円増加した一方で、長期借入金が451百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度末から1,937百万円減少し、16,692百万円となりました。

## ③ 純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ394百万円減少し、54,173百万円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益を4,571百万円計上した一方で、剰余金の配当を3,041百万円実施したことにより利益剰余金が1,530百万円増加、ならびに自己株式の取得と消却により資本剰余金が1,079百万円減少、自己株式が868百万円増加したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結会計期間に計上した特別損失及び最新の業績見通しを踏まえ、2022年5月11日に発表した業績予想を以下のとおり修正しました。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
前回発表予想 (A) (2022年5月11日発表)	百万円 51,527	百万円 10,011	百万円 10,003	百万円 7,274	円 銭 93.06
今回発表予想 (B)	51,090	10,241	10,224	6,128	78.45
増減額 (B-A)	△436	229	221	△1,145	—
増減率 (%)	△0.8	2.3	2.2	△15.8	—

売上高は概ね期初予想（2022年5月11日発表）とおりに進捗したものの、一部商品における直近の販売動向を踏まえ、期初予想を若干下回ることを見込んでおります。一方、売上総利益率の改善や販売費及び一般管理費の抑制により、営業利益及び経常利益については期初予想を上回る見込みです。しかしながら、当第3四半期連結会計期間に、政策保有目的で株式を保有している商品仕入先における事業計画の見直しを伴う増資により、当社の持分が希薄化したため、投資有価証券評価損1,190百万円を特別損失として計上しました。以上のことから、親会社株主に帰属する当期純利益を下方修正しました。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,058	14,776
受取手形及び売掛金	12,437	13,362
棚卸資産	14,850	13,742
その他	1,807	1,361
流動資産合計	45,153	43,243
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,413	7,346
その他(純額)	5,497	5,503
有形固定資産合計	12,911	12,849
無形固定資産	1,470	2,230
投資その他の資産		
投資有価証券	6,850	5,541
長期貸付金	1,954	2,552
その他	6,183	5,843
貸倒引当金	△1,325	△1,395
投資その他の資産合計	13,662	12,542
固定資産合計	28,044	27,622
資産合計	73,197	70,865
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,287	3,128
短期借入金	5,300	5,000
1年内返済予定の長期借入金	1,090	668
未払金	801	844
未払法人税等	1,497	482
賞与引当金	1,367	854
役員賞与引当金	14	17
その他	852	1,503
流動負債合計	14,211	12,498
固定負債		
長期借入金	1,104	653
役員株式報酬引当金	99	127
退職給付に係る負債	2,011	2,256
その他	1,204	1,156
固定負債合計	4,418	4,193
負債合計	18,629	16,692
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,115	2,115
資本剰余金	14,853	13,774
利益剰余金	38,890	40,420
自己株式	△1,496	△2,365
株主資本合計	54,362	53,944
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6	△312
為替換算調整勘定	237	616
退職給付に係る調整累計額	△26	△75
その他の包括利益累計額合計	205	228
純資産合計	54,567	54,173
負債純資産合計	73,197	70,865



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	39,009	38,498
売上原価	17,253	16,358
売上総利益	21,756	22,140
販売費及び一般管理費	14,252	14,209
営業利益	7,504	7,931
営業外収益		
受取利息	41	79
受取配当金	22	50
為替差益	—	16
事業譲渡益	116	—
その他	60	31
営業外収益合計	240	178
営業外費用		
支払利息	64	26
為替差損	2	—
貸倒引当金繰入額	6	69
投資有価証券評価損	102	4
支払手数料	24	49
その他	34	68
営業外費用合計	235	218
経常利益	7,509	7,891
特別利益		
固定資産売却益	2	2
投資有価証券売却益	12	—
特別利益合計	15	2
特別損失		
固定資産除却損	2	6
固定資産売却損	5	—
投資有価証券売却損	—	3
投資有価証券評価損	—	1,190
特別損失合計	8	1,200
税金等調整前四半期純利益	7,517	6,693
法人税、住民税及び事業税	2,105	1,858
法人税等調整額	△111	263
法人税等合計	1,994	2,121
四半期純利益	5,522	4,571
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,522	4,571

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	5,522	4,571
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	△306
為替換算調整勘定	128	379
退職給付に係る調整額	15	△49
その他の包括利益合計	157	23
四半期包括利益	5,680	4,595
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,680	4,595

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年2月25日開催の取締役会決議に基づき自己株式を取得するとともに、同取締役会の決議に基づき自己株式の消却を実施いたしました。

(自己株式の取得)

(1) 2022年2月25日開催の取締役会での自己株式取得に関する決議内容

- ① 取得する株式の種類  
当社普通株式
- ② 取得する株式の総数  
2,500,000株(上限)
- ③ 株式の取得価額の総額  
3,500,000,000円(上限)
- ④ 取得する期間  
2022年2月28日～2022年8月31日
- ⑤ 取得する方法  
東京証券取引所における市場買付

(2) 上記決議内容に基づき、当第3四半期連結累計期間に取得した自己株式

- ① 取得した株式の総数  
1,998,700株
- ② 株式の取得価額の総額  
1,948百万円

(自己株式の消却)

- (1) 消却した株式の種類  
当社普通株式
- (2) 消却した株式の数  
2,500,000株
- (3) 消却実施日  
2022年7月15日
- (4) 消却後の発行済株式総数(自己株式を除く)  
77,920,415株

※ 当社は役員報酬BIP信託を導入しており、信託が保有する当社株式は自己株式として取り扱っております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

## 3. その他

生産、受注及び販売の状況

## ① 生産実績

当第3四半期連結累計期間における生産実績を商品区分別に示すと次のとおりであり、著しい変動はありません。

(単位：百万円)

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	増減率
リズムデバイス	11	13	18.1%
EP/アブレーション	3,388	4,012	18.4%
外科関連	1,126	1,003	△10.9%
消化器/PI	338	275	△18.7%
合計	4,865	5,304	9.0%

(注) 金額は製造原価によっております。

## ② 受注実績

当社グループの事業形態は、原則として受注残高が発生しないため、記載を省略しております。

## ③ 販売実績

販売実績につきましては、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(1) 経営成績に関する説明」をご覧ください。